

半商品の性格に関する一考察

千年 篤（東京農工大学）

本稿の目的は、半商品の性格を理論的に考察することである。半商品は渡植によって提起され、内山によって補強された概念である。本稿の構成は以下のとおりである。1節では、近代化前後の取引財の性格の変質を注目し、歴史的背景から半商品の性格に接近する。半商品は近代化以前に取引されていた財（労働生産物）に共通する性格をもつと特徴づけられるからである。この点は、半商品とは資本主義的商品の性質をもつ商品とは異なるもので、資本家が賃労働者を動員して生産せしめた本格的商品ではないという渡植（1987a、p.110）の言説からも明らかである。2節では、渡植（1986、1987a、1987b）で展開されている議論を整理し、さらに渡植に似た論脈で商品の価値論を展開している尾関（2011）を補足的に援用しつつ、半商品の性格を浮き彫りにする。3節では、渡植（1986）の限界効用説に関する論述の批判的レビューを踏まえ、新古典派経済学（ミクロ基礎理論）とアマルティア・センが提唱した潜在能力（ケイパビリティ）アプローチの枠組みで、おのおの半商品の性格とその現代的意義について試行的考察を試みる。特に半商品と代替慣行商品との価格差の理由に考察の焦点をあてる。4節では、半商品の取引は農産物において拡大する可能性が強いという仮説の下、その理由を農業の特性に照応しつつ言及する。

1. 市場の発展と現代における半商品取引の復活

商品とは市場で取引される財・サービス（以下、財または生産物）をさす。商品の生産には資本と労働力が投入されるから、商品はそれら生産要素（生産手段）が転化したものと捉えることもできる。しかし、市場取引では、通常、商品の生産過程においてどのような資本や労働力が投入されたのかを消費者が問うことはない。消費者が購買の意思決定において重視するのは商品の価格とその属性であり、交換価値である価格を通して取引される商品は貨幣、資本に転換される経済的再生産過程においては非人格なモノとして扱われる。換言すれば、生産ラインで生産に従事する労働者の人格や個性という人間性が資本制商品経済における商品に反映されることはない。

しかし市場で取引される財が市場の誕生以来、常にこうした特徴を持っていたわけではない。市場の発展段階で没個性的・非人格的な商品に変貌してきたのである。商品の人格性の有無は背後にある市場の形態に依存しており、その発展過程は以下のように要約される。

物々交換や不定期な地縁的市場（祭の際の市など）、いわゆる共同体を社会基盤とする前近代的社会（注1）では、交換／取引される財の中に生産者の人間性が完全に埋没することはなかった。誰が生産したのか、または原料はどういったものなのか、という労働力を含む生産要素の性質をその財の消費者は多少なりとも認知していた。生活における1人当たりの取引量が少なかったことに加え、取引が空間的に限定されていたため、取引される財に内包される人格性が完全に払拭されることはなかった。

財に内包される人格性は市場の発展過程で希薄化していった。市場の発展は人口増加と所得増加に伴う財需要の拡大により後押しされたが、とりわけ近代に入り加速化した。現代の資本主義経済では市場は強大な力を発揮しているが、そこまでに至った背景には、大量生産を可能とする生産技術の発展、輸送・流通技術の発展という供給サイドの変化と物神崇拜的な消費欲の持続的拡大と購買に要する機会費用の上昇という需要サイドの変化が存在していた。

近代化以降、大量生産・大量消費に支えられ、空間的限定性という制約から解放されることで市場は膨張を続け、広域での膨大な量の財の流通・取引を可能にした。そうした市場取引では消費者と生産者が直接に価格交渉しなくても売買契約（取引）が成立する。最低限のルールを遵守する限り、原則的に生産者、消費者とも差別されることなく、市場への参入が許されるから、市場取引への参入に生産者の個性、消費者の個性は問われない。消費者は財の属性と価格を照応しつつ購買を決定する。その際に生産過程・履歴は問わない。一方、生産者は市場価格を睨みつつ生産計画を策定し生産する。消費者の嗜好に関する直接的情報等は特に必要としない。以上をもって取引財の非人格化・物象化が完了する。これは取引において生産者と消費者が完全に分離することを意味する。

生産者と消費者を分断した取引を可能としたのは、均一な需給均衡で決定される市場価格である。完全競争市場では一物一価の原則が成立する。市場は価格を媒介にして、最小の社会的費用をもって生産者と消費者との間の暗黙的な取引合意を成立させる役割を担うのである。

現在、市場の膨張は従来の実需を基礎とする商品の取引に限らず、投機の対象になりやすい金融商品にまで及んでいる。情報・通信技術の発展がネット上で瞬時の金融商品取引を可能とした。このような状況のなか、現在、市場の暴走に対する反発が強くなりつつある。その背景には現代社会の抱える問題がある。金融商品取引の膨張に並行して貧富の格差が拡大していること、消費の成熟化に伴い個人消費において質が重視されるようになったこと、無機質な市場取引の常態化が現代人の社会的孤立の一因になっていること、などである。

前者は市場取引の帰結、後者2つは市場取引の過程においての問題である。質の重視の側面においては、科学技術の発展により新たな人工物が生み出され、様々な財の生産に投入されるなど原料・生産工程が多様化・複雑化していること、消費の成熟化につれ消費者のニーズが多様化していること、さらに、それに伴い生産側では商品差別化を重視した多品種少量生産が進行していること、が主な契機になっている。

とりわけ環境・資源問題に対する市民の認識が高まるなか、安全性（自身の生活の充実等の私的欲求の追及）、省エネ（負の外部性の削減、次世代の負債軽減等の社会的使命の実践）、特定生産者の支援（正の外部性の保全・創出主体や社会的弱者に対する支援等の社会的問題は正への貢献）といった社会的要素が、従来からの直接的な属性（食料の場合には鮮度・各種味覚・色・形状等）に加えて、消費者の商品選択において重視されるようになった。こうした傾向はとりわけ食料取引において顕著にみられる。

現在、消費者は食料等の商品の購入の際に、以前に比べ、誰がどこで生産したのか、どのような生産資材がどれだけ投入されたのか、という商品のもつ慣行的属性ではない生産過程・履歴により注意を払うようになっている。こうした消費性向が具現化されている取引が農産物直売所を拠点とした地産地消等である。また、特定の生産者が営む生産環境ならびに取り巻く環境の保全に貢献したいという意思をもち、積極的にそうした生産者の農産物を購入する消費者の数も増えている。フェア・トレードや CSA (community supported agriculture) はそのような消費志向に支えられている。さらには、単なる商品取引を越えて特定の生産者を支援する消費者も現れており、その例として棚田オーナーシップ制度や援農ボランティア等の消費者による直接的な農業生産支援があげられる。地域資源としての里地・里山の保全活動への参加と農林産物の交換等は両方の性向を反映する活動とみなされる。

取引生産者の特定化等の生産過程・履歴は生産者の人格なり個性なりを包含する。そうした商品取引には、生産者の顔のみえ、取引量が限定的であれば同時に消費者の顔も浮かび上がる。ここに顔のみえる取引が成立する。換言すれば、そうした商品は大量生産・大量消費の時代に消失してしまった人格性を再び有するようになったといえる。さらに留意すべきは、現代の情報・通信技術の発展が生産過程・履歴に関する情報を消費者が入手することを容易にしている点である。生産者にとってもインターネット上を通して、消費者の要望を直に入手しやすくなった。生産過程・履歴や消費者選好に関する生産者と消費者と間の情報の非対称性が、取引費用（商品属性の探索に要する機会費用等）の低減化により著しく改善されたのである。

生産過程・履歴が組み込まれた商品の価値は、商品の慣行的属性で評価されていた従来の市場価格では捉えきれない。結果として、生産者が異なることで同質の慣行的属性をもつ商品の間に価格差が生じる。別の角度からみれば、生産者の人格・個性が残存する財は労働力が完全に商品に転化（非人格化）した形態ではないから、そうした取引財は純粋な意味で商品とはいえない。渡植や内山はこうした商品を半商品と呼ぶ。半商品とは、「商品として流通しているものの、取引において生産過程や生産者と消費者との関係が介在し、経済合理性が必ずしも貫徹していない財」と特徴づけられる。

極論すれば、現代の資本主義経済体制における半商品取引は、前近代的な取引形態への一種の回帰である。共同体を社会基盤とする前近代的な取引における商品も完全に非人格化されていなかったゆえ、半商品であったといえるからである。しかし現代の半商品と近代化以前の半商品との違いは、現代では消費者が非人格性をもつ慣行的商品を選択できるにもかかわらず、敢えて半商品を選択している点にある。近代化以前は、半商品という形態での取引以外に消費者に選択肢がなかった、または限定されていたが、現代では消費者と生産者による意識的な合意・連携によって半商品が生産され、その取引は消費者、生産者とも自身の選択の結果、成立する。

要するに、半商品取引において前近代ではどちらかといえば客体的な立場であった消費者が、現代においては、より主体的な立場にあるという点が決定的に異なる。加えて、そうした消費者行動に照応して、生産者も自身の生産過程を直接的に消費者に伝達することも可能になった。資本制商品経済の深化により、自身の労働の価値が交換商品の価値（価格）に決定されるという立場に甘受していた生産者が、取引において自らの生産過程・履歴を組み入れた価値を主体的に創造できるようになったのである。以上の点において、現代の半商品に積極的な意義を見出すことができる。

先に述べたとおり、現代における半商品取引の背景には、現代の資本主義経済体制で深刻化している様々な問題がある。市場の力が益々強大になっている現状を踏まえれば、半商品取引の復活と浸透は消費者の現代資本主義体制に対する1つの対抗の形態とみることもできる。事実、筆者には、半商品的性格を有する財を敢えて求める消費者には、現代社会が抱えている問題を彼らなりに解決したいという期待があるようにみえる。

2. 渡植・尾関による商品の価値に関する論考からの接近

本節では、半商品とはどのような性格を持つものか渡植の議論の整理を通して検討する。その上で、補足的に尾関の議論を媒介にして、半商品の性格を導出する。

1) 渡植の使用価値に関する論考からの接近

渡植（1986、1987a、1987b）は、マルクスの商品の価値に関する理論を基礎に商品の使用価値の意味するところを追求し、ジンメルと左右田喜一郎による貨幣と価値に関する論考を踏まえ、資本制商品経済の弊害を論及するなかで、量的等価の交換とは異なる交換形態および半商品の存在とその現代的意義を提起した。

渡植は、半商品には労働生産物の使用価値がいかにその名残りをとどめている（1987a、p. 110）とみる。しかし、渡植自身は半商品の性格を精緻化することはなかった。使用価値の弱体化・崩壊とその背景が主な論考の対象とされ、そこで副産物的に生まれた概念が半商品といえる。そこで以下、そうした渡植の議論の整理を行い、その上で半商品の特性の導出を試みる。

渡植（1986）は、商品には使用価値と価値が二重化しているというマルクスの理論に従い、商品の使用価値と経済価値とを区別し、使用価値の性格とその時代的変質の究明を試みた。渡植は、前近代社会では使用価値の存在を前提に労働生産物が生産され、社会が成立していたが、近代化以降、販売を目的とした商品に転換されるとその使用価値は本来の労働生産物の使用価値から次第に離れていったと論ずる（1986、p. 121）。さらに商品交換と科学技術の発展に伴い、使用価値自体が限界効用に凌駕されてしまったと結論づける。すなわち、経済価値と使用価値の対照は生産的側面では、科学技術と技能の対比を生み出しているが、消費的側面になると、商品交換と科学技術が共同戦線を張り、限界効用を介して使用価値を全面的に追放していると主張する（1986、p. 143）。

渡植（1986）は、こうした過程のなかで特に商品に投入された労働は量化できないゆえにその質が必ずしも商品の価値に反映していない点に注意を払い、とりわけ生産者の技能を労働の質の源泉として重視している。なお、ここでの価値とは、商品経済的生産物を特長付けるものである（1986、p. 47）。すなわち、近代化以降に発展した市場での取引によって決定される交換価値（価格）で規定され、それは人間の物象（事物）に対する欲求を充足する価値をさす。

渡植は、マイケル・ポランニーの提示した概念を援用し、技能は暗黙知とし、形式知/明示知としての技術と対置させている（1986、p. 142）その上で、単純に前者を技能知、後者を技術知と分類し、技能知は文化伝統を継承するが、技術知は間に合わせ的な移入物であると特徴づける（1987b、p. 142）。技能知は仕事集団で出現し、一方、技術知は生活集団で育成されるから、前者が仕事知、後者が生活知と称される（1987a、pp. 136-139）。技能は感性に寄るところが大きく、創造の根源となり、それは労働の喜びにも作用する（1987a、p. 78、注2）。渡植によると、使用価値、技能、感性は三位一体であり（1986、p. 155）、近代化以前には、そうした関係性の上に社会が成立していた。しかし、近代化以降、労働生産物が商品に転換すると、技能は価値とはかかわりあいをもたない（1986、p. 110）位置に追いやられてしまい、そうした関係性は崩壊したのである。

先に述べたとおり、渡植は半商品という概念を提唱しつつも半商品を明確に定義しているわけではないが、以上の言説や内山による補足的解説から判断する限り、半商品は前近代的社会

(とりわけ日本社会)における労働生産物が半商品の原型とみなして間違いないと思われる。したがって、渡植の著書に述べられている、前近代的社会の労働生産物と近代化以降に商品に転換されてしまった労働生産物との比較に関する諸々の記述を介して、半商品の有する性格を浮き彫りにすることができる。

すなわち、「非商品的生産物は使用価値だけしかもたない。商品としての生産物は使用価値と価値を持つ。」(1986、p. 47)、「非商品的生産物は質的相違を持つ。商品経済的生産物は質的相違と量的性格を持つ。」(1986、p. 47)、「商品の使用価値は価値と伴連れであり、労働生産物の使用価値は価値とは無縁である」(1986、p. 97)、「技能を伴った労働の生産物の使用価値と、(技能を要しない) 科学技術や分業との組み合わせの労働の生産物の使用価値は異なる (1986、pp. 108-109)、「価値とかかわりのない労働は価値とかかわりのない人間の欲求を充足する使用価値を生産する」(1986、p. 109)、「商品の使用価値は、商品を守るための手段であって、直接、人間の生活を支えることを意図して生産されたのではないから、使用価値としては労働生産物ほどには適正を持っていない」(1986、p. 120)、等がおおいに参考になる。半商品はこうした非商品的生産物の性格を継承していることが示唆される。

また、交換の形態として商品交換(市場交換)とともに相補交換、贈答交換という類型があると論述(渡植 1987a、p. 1、p. 49)されている点から、半商品の取引形態は市場交換よりも、むしろ近代的交換に先立つ相補交換や贈答交換(渡植 1987a、p. 49)に類似することが浮き上がる。商品および商品交換が量的なもの(量的な労働を基礎とする生産物の量的等価)を前提としているのは異なり、半商品および相補・贈答交換は質的なもの(質的労働=技能、非量的等価=異質間等価)を前提にする性格をもつ。

半商品の意義に関しては、現代の資本制商品経済における商品の性質およびその弊害に対する強い憂慮の表明から、半商品取引の復活により、健全な人間生活の回復、人間疎外からの脱却、人間性自体の回復が期待されていることが示唆される。渡植は資本制商品経済の進展に伴い人間生活に支障が生じ、それとともに人間性自体も変質していると指摘する。この点は次の文章に如述に現れている。

「量化された労働は価値の生産には貢献するが、健全な人間生活を支えるはずの使用価値の生産をなおざりにする。こうした生産物をあてがわれた消費者は人間生活を損なわれ、その生産にあたる労働者はその労働を技能から引きはなされて、創造のたのしみを奪われ、やる気をなくし、文字通りの科学技術の奴婢に転落する。」(1987a、p. 2)

こうした渡植の一連の議論の根底には、価格をシグナルとして交換が成立する資本制商品経済に対する不信・嫌悪とともに現代文明に対する強烈な批判が存在する。この点を踏まえ、渡植(1986、1987a、1987b)で展開されている論考を要約すると次のとおりになる。

労働生産物の価値は量的等価交換を基礎とする需給一致によって決定されるものではない。労働生産物の交換は生活集団を基盤に人間の健全な生活の改善に資するべきものであり、その価値は実体・実在的価値を反映すべきものである。その実体・実在的価値こそ使用価値である。つまり、使用価値は生活のなかで醸成され、その交換の価値は社会の伝統や仕来りによって決定されるものである。換言すれば、労働生産物は生産者と消費者の人間的・社会的関係を基盤とする相補・贈与的交換の形態であるのが相応しい。

しかし、近代化以降、資本制商品経済の進展に伴い、本来、質的な使用価値で決定されるべき労働生産物の価値は消滅し、量的等価関係を基礎にした商品として市場で取引されている。しかし、質的な相違が量的な差に置換されるはずもなく、それに伴い仕事集団で生産された生産物の交換が経済活動を支配するようになった。こうした背景には消費者の物神崇拜、強欲ともいえる消費欲の浸透があり、同時に資本家による労働者の搾取、さらには消費者に対する煽動的宣伝等が存在する。そして、物質欲望や営利の追及による経済行動は科学技術の発展と補完的関係にある。貨幣を通じての資本制商品経済も科学技術も対象を数量化することにおいて同一の文化基盤を共有するからである。

渡植は、こうした現代の資本主義経済体制を批判し、その体制の弊害を強く憂いつつ、人間らしい生活の回復のために望まれる商品取引のかたちとして非商品的生産物の特徴を残す商品の交換の重要性を強調している。すなわち、労働生産物の交換は西欧の個人主義(経済合理主義)を基礎とする量的等価ではなく、生活集団のなかで醸成された質的なものを前提にして行うことを適切とする。労働生産物は企業の営利追求の手段として生産されるのではなく、それは人間社会での健全な生活と生命の再生産のために生産されるべきで、その価値は特定集団内における健全な生活と生命の再生産に対する貢献度によって集団内の合意で決定されるべきであ

る。こうした関係性の再生の1つの象徴が半商品取引であると捉えられる。

内山による補足を鑑みつつ、以上の渡植の議論を整理すると、半商品の性格を導出することができる。すなわち、「価値とかかわりのない労働が価値とかかわりのない人間の欲求を充足する使用価値」(1986, p. 109)に配慮し取引される財(労働生産物)と捉えることができる(注3)。ここでいう価値とかかわりのない労働とは個々の技能ひいては感性に制約される。これらはより広範に捉えれば、生産過程ひいては生産者の個性を形成する重要な構成要素であるから、半商品とは、「生産者の個性が少なからず残存している取引財」と解釈することもでき、それは量的等価関係を前提とする市場交換には馴染まない性格をもつ。半商品の取引は、資本家による賃労働の価値的搾取という性質をもつ資本制商品経済での市場取引には馴染まず、むしろ、そうした搾取が伴わない相補・贈答という交換形態に親和性を有しているのである。さらに、半商品の伸張は健全な人間生活や人間性自体の回復に少なからず寄与することが期待される。

2) 尾関の商品と人間の関係に関する論考からの接近

尾関(2011)は、渡植の論考の根底において類似した考えに立脚した商品と人間の関係の変容とその特徴を手際よく整理している。尾関は、マルクスの商品価値に関する議論にある、近代化以降の商品交換社会においては、商品は「人格の物象的な関係」と「物象の社会的関係」を反映している点に注目し、人間の人格の変化を商品価値の変化に照応させ論考した。要約すると次のとおりになる。

近代化以降、商品の価値は人間、資源、商品の社会的諸関係で規定され、商品生産に投入された労働力の価値もそれにより決定されるようになった。労働の商品化である。これにより、労働力の供給主体である人間は「物象的な社会的存在性」をもつに至った。これは近代化以前に支配的であった個人の人間本性に由来する「共同的な社会的存在性」という人間の性格とは全く異なるものである。結果として、近代の人間関係は「物象的依存性のうえにきづかれた人格的独立性」へと変質し、「人間諸個人は「商品」そのものである」(尾関, p. 14)となったのである。商品の性格の変化に注目すれば、近代化以降、取引財は社会的諸関係に支配されるようになり、個々の生産者の人格や個性(人間性)および特定の人間間の共同体的な関係を消失してしまったのである。端的に言えば、資本制商品経済の発展に伴い人間関係が物象関係に取って代わられたのである。物象化といってもよい。

以上の尾関の論考の延長戦上で、人間(労働力)が社会的諸関係を通して物象化された財である商品に対峙して、人間が完全に物象化されていない財という半商品の性格が浮かび上がる。前近代的社会で取引されていた財は社会的諸関係に強く規定されていたわけではなく、そこでは人間関係においても「物象的な社会的存在性」が未確立であり、生産者の人格や個性、さらには「共同的な社会的存在性」が色濃く残存していたのである。こういう性質をもつ取引財こそが半商品と解釈される。

3. 半商品の性格に関する新古典派経済学と潜在能力アプローチからの試行的考察

本節では半商品の性格について理論的な考察を試みる。具体的には、新古典派経済学の価格理論の枠組みのなかで、市場取引される通常の商品との価格差別化のメカニズムに主な焦点を当てつつ、半商品の性格に関する解釈に接近する。さらに、A. センが提唱する潜在能力(ケイパビリティ)アプローチから半商品の性格とその現代的意義に新たな理論的解釈を加える。

前節で示したように、これまで半商品については、その提唱者である渡植が主にマルクスの理論を支柱にその論理を展開してきた。渡植は近代化以降の使用価値の変質と崩壊の背景を究明するため、限界効用説を取り上げつつ、その説の弱点および効用という概念に支配された社会の弊害を論じた。使用価値の性格とその変質を限界効用説と比較しつつ考察した渡植の議論は、半商品に関する理解を深化させる際に、マルクス経済学と新古典派経済学の結節点の役割を果たすと考えられる。そこで、本節ではまず、渡植の限界効用説に対する議論に対する批判的レビューを行う。それを踏まえ、新古典派経済学と潜在能力アプローチから、半商品の性格を検討する。

1) 渡植の限界効用説批判

渡植(1986)は新古典派経済学(近代経済学)に対して極めて否定的な見解をもつ。たとえば、シュムペーターの限界効用説に関する要約を取り上げ、それに対して「まことにごもつとも

と申したいが、そうした使用価値は. . . あまりにお粗末で、それは使用価値の形骸でしかない。」(1986, p. 177) や「使用価値くずれの効用」(1986, p. 182) という言説に代表されるように、新古典派に対して個人的にかなりの嫌悪感を抱いていたことが示唆される。

渡植は、マルクス経済学では、商品経済的活動と非商品経済的活動との結び目として経済価値という概念を取り入れ、商品における使用価値と価値との矛盾的对立の止揚として捉えている(1986, p. 36) が、一方、新古典派経済学では商品経済的活動のみが対象とされ、非商品経済的活動が捨象されている、とする(1986, p. 36)。それゆえ新古典派には、商品経済的活動と非商品経済的活動の接点となる価値の意義が存在しないと主張している。さらに、限界効用説は価値理論ではないと評価し、その根拠を解明する当の交換価値を暗黙に前提している循環論法にあるとする(1986, p. 34)。したがって、そこでは、前段階の価値と後段階の価値の間の函数関係を精密に辿ることをもって十分になると論破する。その上で、この函数関係は単なる物理的因果関係に過ぎず、背後にある歴史的時間が看過されていると指摘している。そもそも渡植からみれば、主観的価値である効用は交換価値と使用価値とを結びつける中間概念であり、交換価値は効用によって解明されるとされる。

以上から明らかかなように、渡植の新古典派経済学の理解は十分とはいえない。事実、渡植の議論はカール・メンガーと左右田喜一郎の古典的著書を引用して展開されているに過ぎない。限界効用の概念は交換価値(市場均衡価格)決定のメカニズムの一端(重要であるが)を担っているに過ぎず、渡植の主張するように、それが近代経済活動を支配する唯一のものではない。新古典派における交換価値はあくまで需給均衡で決定される。

渡植は、限界効用を主観的価値観といいつつ、実際にはとるにたらない概念であるがごとく酷評しているが、限界効用説の意義の1つは経済活動の分析において需要サイドの行動を積極的に組み込む契機になった点である。古典派経済学では分析対象が労働価値説に代表される供給行動に重きがおかれ、需要サイドには十分な注意が払われていなかった。超過需要が常態化している社会を反映して、供給はそれ自身の需要を創造する供給は需要を生むというセイの法則が仮定されていたからである。しかし、限界効用説は、功利主義に立脚するという批判はあるものの、経済における需要の重要性に光を当てそのメカニズムの解明を試みた点において画期的であったといえる。

いずれにせよ、渡植の限界効用に関する議論には誤謬・曲解ともいえる言説が散見される。たとえば、「個々の限界効用はかえって無限の欲求を生み出す可能性をもたらす」(1986, p. 144)、「限界効用による欲求の充足の抽象化は人間の欲求を羽目を外させる役割を果たしている」(1986, p. 145)、「限界効用が生み出す災害」(1986, p. 145)等は極めて誤解を招く表現であり、文脈から判断する限りにおいて誤っていると言わざるをえない。

先に述べたとおり、効用とは人間の消費による満足感を抽象化した概念である。効用は消費者の消費行動の背景にある意思決定のメカニズムを説明するための便宜的概念であり、その水準は消費者の内的欲求である消費性向によって内生的に決定される。したがって、現実の社会において概念自体が一人歩きする事態は生じようもない。「効用逡減の法則は消費者の欲求充足の過程を解明しているだけではなく、一歩進んで、人工的な使用価値としての効用を介して、消費者の欲求充足を操作する有効な手段として活用されるにいたった」(1986, p. 183)という理解は曲解も甚だしい。

渡植が言わんとするところは、商品交換と科学技術の進展を背景に消費者の欲求の性質(消費性向)が変化し、その結果、大量消費・浪費型社会に至ってしまったことや西欧社会を発祥にする近代的合理主義やそれに由来する物神崇拜的社会風潮の蔓延に対する憂いに過ぎない。効用や限界効用そのものとは直接的に何ら関係性をもたない。近代化に対する批判を展開する上で、限界効用が近代化以降の経済社会を規定する価値観の象徴(シンボル)として使用されているのである。このように、渡植の論考には、概念(理論)と時代(歴史)を混同したり、やや国粹主義的文化論の類の経験的見解を例示として用いたりする傾向がみられる。「限界効用の出現は使用価値の終焉を意味する」(1986, p. 119)という渡植の主張に、学説上の議論と現実社会に関する議論の混同が凝縮されている(注4)。

以上のように、限界効用に関する渡植の議論には学問的には首肯できない点が多いが、示唆に富む視点が提示されているのも事実である。たとえば、「(限界)効用逡減の法則の用例での消費者は、ナマの消費者対その欲求を充足する効用との関係に抽象化されている。ここでは商品の消費者と生産者との生産関係は一切捨象されている。」(1986, p. 173)、「効用は. . . 歴史的・社会的制約からは一切抽象された、機能的構成である。したがって使用価値は有機体論

的であり、効用は原子論的である」(1986, p. 185)、「人工的使用価値としての効用は人工的稀少性をつくり出して、消費者のそれへの欲求を高めている」(1986, p. 188)等の主張から示唆されるのは、新古典派の無機質的な要素還元主義、歴史性の欠如、生活や暮らしとの結びつきの欠如や資本主義経済における大企業が過剰な宣伝により創出する需要の喚起に対する強い批判である。

反商品経済、半商品を支持する渡植の考えと合わせると、半商品は生産者と消費者の有機的關係の下での使用価値を包摂し、生産者は営利至上主義で生産を行う者ではない、という性格が現れる。こうした財に内在する生産者と消費者の有機的關係は、内山の表現を借りれば、「文化的な生産者と消費者の交通」(1986, p. 200)によって成立する。

2) 新古典派経済学からの接近

ここまでの議論を踏まえ、以下、本稿では半商品を以下のように定義する。すなわち、半商品とは、「労働力が完全に商品に転化していない取引財、または完全に物象化されていない取引財(未物象化財)」である。したがって、半商品には個々の生産者の人格なり個性、それらが反映した生産過程・履歴および生産者と消費者間の人間関係性が内在する。言うまでもないが、半商品とは半端な商品、つまり機能が不完全な財をさすものではない。

半商品は通常の競争市場において入手可能な代替慣行商品の直接的な属性(以下、慣行的属性)に加え、実際の取引を通じて生産者の個性や生産者や消費者との関係性に由来する付随的サービスが供給されるから、慣行的属性や流通費用に差がなければ、半商品の価格は代替慣行商品の価格を上回ると仮定するとは妥当であると思われる。以下、この仮定の下、分析対象商品として食料を取り上げ、基礎価格理論の枠組みでその半商品と代替慣行商品の価格差の背景にあるメカニズムに関するいくつかの仮説的解釈を提示する。

2-1) 新たな財属性の発現とその重要度の向上

食料は生命維持に必須の財であり、消費者はそれを直接、口から摂取し体内器官で消化・物質変換し血液循環を通して栄養素として体内に吸収する。現在、生産されている食料には総じて作物や畜産物等の生物が本来もっていた栄養素に加えて、生産・加工・流通過程で供与された人工的な化学物質やホルモン等の残存物が少なからず含有されている。経済発展の過程で大量生産・大量商品が求められるようになり、増産・流通拡大を促すため科学技術の発展を背景にして様々な人工的物質が生産・利用された。アレルギー症状の発現が増加するなか、農産物においては、鮮度、味、形状等の商品そのものの一次的属性に加え、安全性を保証する情報が重要な二次的属性になった。たとえば、本来ならば、農薬の残留濃度等の性質が安全性に影響を与える一次的属性になるが、実際には生産地、生産者、生産方法等の生産履歴に関する情報がその代理変数の役割を果たすことが多い。安全・安心意識が高まるなか、消費者は食料の購入の際にそうした情報の表示に注意を払う傾向が強まっている。

農産物の取引において生産過程・履歴が重要になっている。消費者のなかには生産者との交流を通して生産過程に関する情報(たとえば、HP上に公開されている生産者の作業日記等から入手)を確認することで納得・安心し、購入を決定する者も増えている。個々の生産者に関する情報、個性が生産物価格に反映されることも往々にしてある。取引において個性が消失しておらず、消費者と生産者の間に存在する情報の非対称性を減少させるため両者間で交流が行われる。

こうした取引農産物は、少なからず半商品の特性を有している。生産履歴および生産者との交流を通して安心・安全の面で優れていると評価された農産物は、そうでない農産物に比べ、鮮度・味覚等の属性に差がなければ、その価格は高くなる傾向にある。

この価格差は、価格体系を所与とした予算制約つき効用最大化に基づく消費行動を前提にしても、消費者の選好(嗜好)の変化による需要曲線の右方シフトを想定すれば、説明可能である。すなわち、消費者の多くが安全性の高い安心を得られる農産物をより選好するようになったため、需要が拡大したとみる。重要なことは、この需要の拡大には消費者による自身の基本的な生活の防衛や健全な生命維持の保障の確保等という意識が作用しているという点である。

また、安心性に対する意識格差が消費者間で大きくなっているならば、以下の解釈も成り立つ。概して意識の高い消費者層の需要価格弾力性が低く、低い消費者層は価格弾力性が高いと仮定されるから、生産者は前者の集団には安全・安心を生産履歴の伝達を通じて前面に打ち出し、その上で高い価格を、後者の集団にはそうした努力をしないで低い価格を設定して販売す

ることが合理的な生産者行動となる。前者の高価格には、情報開示に要する費用も反映されているとみなすこともできる。言うまでもなく、この場合には生産者の行動は利潤最大化に従うことを前提にしている。

2-2) 経済主体の利他主義

近年、単に新鮮で美味しい、かつ安全な農産物を購入するだけではなく、購入先の生産者の生産方式や生き方へ共鳴・共感し、敢えてスーパー等で購入できる代替慣行農産物に比して高い価格を支払ってもよいと考える消費者が増加している傾向にある。フェア・トレード商品や宅配による特定生産者からの購入等で、そうした消費者の姿勢が垣間みられる。こうした取引には、多かれ少なかれ特定の生産者を支援したいという消費者の利他主義が作用している。もちろん、継続的に気に入った農産物を購入したいという長期取引関係の維持のため、購入先の農業経営の安定化には高価格もやむをえないと考えている消費者も存在するだろうが、そうした合理的な考えをもつ消費者はむしろ稀だと思われる。

利他主義は生産者側にも存在する。自身の生産物を消費する顧客が特定化され、取引の継続に伴い、場合によっては自身の損失を覚悟で生産物を販売することがある。単に取引の維持のためではなく、特定化されている顧客に満足してもらいたいという感情、共感に由来する行為である。購入者を顧客というよりも、自身の生産支援者と捉えている場合には、さらにその思いが強くなる。

2-3) 取引における付随的サービスの発現

先に述べた利他主義的な行動は、単なる農産物という財の取引を超えた領域での付随的なサービスの存在によって、より強化される。

農産物直接取引における消費者のなかには、生産現場または生産者自身を直接知りたいという欲求から、生産地を訪問する者もいる。また、産直の仲介を取り扱っている生活協同組合等の組織のなかには消費者の生産地訪問を企画している組織もある。

消費者の生産者訪問は、自身で生産過程を確認するというモニタリングの意味をもつが、おそらく、それ以上に、生産者との交流を通して農業・農村の状況、そして生産者自身の考えを見聞することで、消費者自身が食・農に関する知識を深めることができるという食育・環境教育の機会という点で重要な意味をもつ。農村景観や生物多様性というサービスの享受や都市生活における疎外感や社会的孤立からの一時的な解放は、それ自体が楽しみ、喜びになるとともに、現在社会における農村・農業の必要性を実感する機会にもなる。

生産者・生産地訪問は、こうしたサービスの享受を通して生ずる消費者意識の変化、翻って消費選好の変化の契機にもなりうる。同時に、日常的に消費している農産物の安全性を確認するとともに、そうした農産物を供する農村・農業の維持に貢献したいという思いが醸成されることも期待される。それが先に述べた生産者支援という利他主義に由来する購買行動につながる。

生産者と消費者間の交流は、生産者にも自身の生産・生活を再考する機会を与える。自分の生産物に対する感謝や評価を直接得ることができ、生産物の供給者としての責任、喜び、やりがいを感じることができる。また、消費者のニーズを知ることは、今後の生産を計画する上で重要となる。また、自身の生産物を消費している人びとを知ることは、消費者との連帯感・共感を高めることになり、取引における相互信頼の強化、さらに場合によっては取引関係を超えた人間関係の構築につながる。以上のような生産者と消費者の交流は、内山のいう「文化的な生産者と消費者の交通」(1986, p. 200)の一形態と捉えることができる。

いずれにせよ、単なる財取引を超えた領域での付随的サービスを享受できる対価が含まれるゆえ、半商品の価格が高くなるという解釈が成り立つ。これは以下の2点から仮説的ではあるが理論的に説明可能である。

第1に、生物多様性等の正の外部性の保全・創出を担っている生産者の市場では評価されない生産費分を追加した社会的費用により取引価格が決定されているとみなす。この背後には、農村・農業の正の外部性の保全・創出を欲する消費者の選好があり、そのためには自ら費用の一部を負担してもよいとする消費者の意思がある。

第2に、取引価格が完全競争市場の下での需給均衡で決定されず、横軸を取引数量、縦軸を価格とするグラフにおける需給均衡点の左側の需要曲線上で決定されているとみなす。価格水準という結果からみれば、売手独占や寡占市場等の不完全競争市場の場合と同様に、それは完

全競争市場での均衡価格を上回る。消費者は特定の生産者から農産物を購入し、その取引において価格を受容する立場にある場合には、生産者は唯一であるから、ある意味で売手独占市場ともいえる。

一般的な売手独占市場では、自身の利潤を最大にするため独占企業が価格と販売数量を決定し、消費者はその価格での購買を余儀なくされるため、その結果、完全競争市場のケースと比較して、消費者余剰および経済厚生は縮小する。いま対象としている独占市場でも類似の結果が生じるのは避けられない。しかし異なる点は、価格の決定メカニズムである。付随的サービスのプレミアム分が付加された高価格は、生産者が消費者に押し付けているものではなく、消費者自らが納得して支払っているという点で、通常の独占市場での価格決定とは大きく異なる。完全競争市場で獲得可能な消費者余剰の一部を、消費者が自らの意思で生産者に移転していると捉えることができる。消費者から生産者への余剰移転を価格ベースでみると価格プレミアム分になるから、価格ベースでみた移転の最大幅は、限界効用の貨幣価値（支払意思額）と完全競争市場での均衡価格の差となる。

こうしたメカニズムで決定されたプレミアム付き価格は、“独占協力価格”、“共生均衡価格”、または“共生的合意価格”等と称してもよい類のものである。いずれにせよ、この価格メカニズムは、私利私欲を追求する合理的経済行動仮説を基礎とする通常の新古典派経済学における価格決定メカニズムとは本質的に異なるものである。

3) センの潜在能力アプローチからの接近（注5）

センが提唱する潜在能力アプローチは、人の生き方・あり様という個人の機能を基礎概念とする。潜在能力は個人の選択可能な機能集合であり、各個人が生き方・あり様を実行可能な選択肢から選択し実現できる自由を表す。平易に言えば、潜在能力とは個人が自由かつ主体的に選択できる「生き方の幅」を示すものである。その評価基準が幸福や欲望等の個人的主観に依存していないため、潜在能力は個人の福祉的自由の客観的な指標と評価される。最小限の基礎的機能を実現できる潜在能力（基礎的潜在能力）が欠如している状態が貧困状態と捉えられ、潜在能力の拡大が開発または人間開発となる（注6）。

3-1) センの潜在能力アプローチと渡植の使用価値に関する議論

センの潜在能力アプローチと先述した渡植の使用価値に関する議論は、ともに功利主義への批判に立脚しており、生活・生き方の重視という点で共通点がある。さらに、潜在能力アプローチのキー概念である機能と使用価値も共通する性格を有している。以下、センのいう機能とは何か、その説明を若干した後、両者の共通点を提示する。

機能とは、財の実際の消費を通じて人間の「生き方の幅」を広げることに寄与するものである。たとえば、食料の機能は栄養、自転車の機能は移動である。したがって、たとえば豚肉は財ではあるが、イスラム教徒には栄養という機能に転化されることはなく、また自転車は下半身に障害のある人には移動という機能を提供しない。したがって、財の獲得が必ずしも個人の福祉（well-being）水準の向上を保障するわけではない。

渡植の使用価値に関する議論については先述したとおりだが、興味深いのは、渡植が使用価値の議論において類似の例を取り上げている点である。たとえば、「ヒンズー教徒には牛は食用という使用価値はなく、回教徒には豚は食用としての使用価値はない」（1987a, p. 120）という言説がそれである。機能と使用価値が共通の性格を有していることが示唆される。すなわち、両者とも生活・生き方への貢献という点で価値づけられることに加え、それらの水準が①社会的・文化的要素に制約されること、②利用において利用者（裨益者）の主体的・能動的行動が重要であること、という共通点を有しているからである。①と②の2点について、センと渡植の議論を踏まえ特徴づけると次のとおりになる。

機能における①は、財から機能への変換過程の影響因子に反映される。その変換関数が個人の能力（健康状態、知識水準等）およびそれに影響を及ぼす社会的・制度的要素（民族、言語、宗教、人種、文化、慣習、規範等）に依存するからである（注7）。この詳細については次項で述べる。

②は個人の能動的役割を重視するエージェンシー（行為主体性）という概念に集約される。センは個人の自由の拡大が個人の独創力と社会的有効性に影響を及ぼす点に着目し、自由の障害を自ら取り除き、経済的・社会的・政治的な諸制度に自由に参加し、自らとまわりの人びとの生活を実効的に変化させることができる能力をエージェンシーと称している（注8）。社会的

参加や住民間の連帯等はエージェンシーの具体的な現れであり、それらは同時にエージェンシーの強化にも寄与する（注 9）。個人の潜在能力とエージェンシーは相互補完性の関係にある。エージェンシーは財から機能への変換過程の改善に寄与するとともに、一方で潜在能力の拡大がエージェンシーの強化を促進する。したがって、こうした双方向的な関係性が効果的に作用すれば、所得の増加がなくても、潜在能力の持続的拡大、つまり福祉水準の持続的向上が期待される。

一方、使用価値における①は、渡植の「使用価値であるかぎりには、その用途はあらかじめ社会的に規定されていて、単なる自然的属性ではないはずである。」（1987a, p. 120）という言説から示唆される。また、②については、内山の「文化的な生産者と消費者の交通」（1986, p. 200）という表現に代表されるように、使用価値は本来的に、生産者と消費者の有機的関係の上に存在するという点から示唆される。

半商品には「価値とかわりのない労働が価値とかわりのない人間の欲求を充足する使用価値」がいかほどかその名残りをとどめているという渡植の論考は先に述べたとおりだが、人間の福祉水準を、交換価値である価格を介して決定される財貨集合の主観的評価（効用）ではなく、生きる上での個人の選択肢を客観的に評価する尺度がセンの潜在能力である。潜在能力は人間の「生き方の幅」を表しているから、その根底にある考えは、渡植の強調する健全な生活の充実に行き着く。そして、「生き方の幅」を規定する機能と健全な生活を支える使用価値はともにその水準が社会的・制度的関係に制約される。

以上の比較から、新古典派には商品経済的活動と非商品経済的活動の接点となる価値の意義が存在しないという渡植の批判は、その接点に機能を組み入れることにより、かなり解決するように思われる。したがって、潜在能力アプローチから半商品の性格に接近することは必ずしも必ずではないと判断される。

3-2) 潜在能力アプローチからみた半商品の性格（消費）

本項では、前節と同様、半商品が代替慣行商品に比較して高い価格で取引されている背景の理論的な究明を念頭におき、考察を進める。議論の本質を明瞭化させるため、人びとの福祉水準は個々の潜在能力で決定されるという仮定の下、財から機能、そして潜在能力（選択可能な機能集合）の関係を視覚化した図形モデルを採用する。なお、社会的・政治的条件は与件として取り扱う。この前提条件は、潜在能力アプローチの枠組みで展開された開発と自由に対するセンの壮大な考えを矮小化してしまうという欠点を持っているものの（注 10）、経済的機会に焦点を絞った図形モデルは、新古典派と潜在能力アプローチの相違を明瞭化できるという利点をもつ。加えて、そもそも潜在能力のリストに含まれるべき特定の機能についてはかなりの議論がありうるという点はセン自身によっても指摘されており、非経済的変数を敢えて明示的に図形モデルに挿入することの実利的メリットはあまりないと判断される。

まず図形モデル化にあたり、次のような作業仮定を設定する。個人の保有財貨量（所得）は所与であり、個人が選択できる財（サービス）の数は2つとする。さらに、各財はそれぞれ、1属性、1機能に対応している。つまり、財→特性→機能の変換は1対1であり、各空間の次元も等しい、とする（注 11）。

< 図1挿入 >

図1は、4象限から構成されるが、第I象限は新古典派の基礎ミクロ経済学の消費者理論で広範に用いられている図である。図中の直線が予算（制約）線、その内側の領域が消費選択（機会）集合（ X ）である。新古典派経済学では、個人の福祉（効用）水準はこの図の中で評価される。すなわち、合理的行動仮説の下、最適消費は無差別曲線が予算線に接する点（限界代替率＝相対価格 α ）で決定される。福祉水準を富裕で直接的に評価するならば、機会集合（ X ）の大きさが比較対象になる。ちなみに、センの言う財貨のエンタイトルメント（支配権（権源））という概念は、機会集合 X の中で個人が実際に選択できうる範囲を対象とする。

潜在能力アプローチでは、個人の福祉水準は第I象限ではなく、第III象限で評価される。図中の領域 Q が、個人の機能集合の束、すなわち潜在能力集合を示している。第II、IV象限は、各財を各機能へ変換する過程が示され、図中の直線は個人の変換曲線を表わしている。ここでは、単純化のために変換関数を線形と仮定している（注 12）。たとえば、第II象限の変換曲線の傾き（ β_1 ）は、財1から機能1への変換率を表わしている。変換曲線の傾きの大きさ（変換

率、注 13) は特定の個人の能力 (健康状態、知識水準等)、社会的・制度的要素、インフラ整備状況等に依存する。すなわち、身体的障害や社会的・制度的側面等でより多くの制約が存在するほど変換率 β_1 が小さくなる。結果として、仮に所有財貨 (所得) が同じ (X が同一) でも、そうした制約のない人に比べて潜在能力集合 Q は小さくなり、その人の福祉水準は相対的に低くなる。

いま、財 1 が慣行商品から半商品に置き換えられたと仮定する。なお財 2 は任意の慣行商品のままとする。半商品の価格は代替慣行商品よりも高いため、相対価格の傾きが急になり ($\alpha \rightarrow \alpha'$)、結果として、所得に変化がなければ、消費選択 (機会) 集合 X は縮小する。つまり、ミクロ経済学においては消費者の効用水準が下落する。しかし、半商品の取引により変換率 (β_1) が増加する場合には、潜在能力集合 Q は維持または増大することも考えられる。たとえば、産直取引での有機野菜は新鮮で微量要素等の栄養価に富むため、農産物から栄養に変換できる率が高くなるという解釈も考えられる。

さらに、より重要なのは消費者と生産者または消費者同士の交流を通じて、消費者が農産物消費の適期を知ったり、これまで使用していなかった部位を生かした料理方法を学んだりして、農産物から栄養への変換率を向上できる点 ($\beta_1 \rightarrow \beta_1'$) にある。また、半商品の取引は、農産物の栄養以外の機能を供給したり、交流を通して個々の消費者のエージェンシーを強化したりする可能性もある。たとえば、消費者の連帯や生産者と消費者を結ぶネットワークの形成は個々の関係主体のエージェンシーの強化に寄与するものである (注 14)。そして、エージェンシーの強化は、半商品以外の財の変換率 (β_2) の増加にまで波及することもありうる。内山の強調する「文化的な生産者と消費者の交通」とはエージェンシーを強化させる 1 つのかたちにはほかならない。

このように、半商品は自身の機能への変換率 ($\beta_1 \rightarrow \beta_1'$) を向上させ、同時にその取引を介してエージェンシーを強化させることで、ほかの財の変換率 (β_2) を向上させることが期待される。その結果、高価格ゆえに機会集合 X が縮小しようとも、潜在能力 Q が拡大することがありうるのである。

以上、半商品の価格を所与して消費者への影響を考察したが、潜在能力 (機能集合の束) 水準を所与に半商品の価格が決定されるケースを想定することも可能である。すなわち、消費者が望む潜在能力集合 Q を所与にして、半商品の取引による変換率 β_1 により、それにより価格 (α に反映) が生産者と消費者の合意によって決定される。こうした潜在能力/機能集合の束 \rightarrow 変換率 \rightarrow 価格という流れからみた方が、渡植の意味する半商品の性格をより明瞭化できるかもしれない。半商品の高価格は、その取引により財から機能への変換率が向上したことに対する対価が付加されているためであり、その取引価格は生産者と消費者の交流・相互信頼・合意を経て決定されると解釈されるからである。

3-3) 潜在能力アプローチからみた半商品の現代的意義 (生産—消費)

本項では、潜在能力アプローチの枠組みにおいて生産を消費に明示的に結びつけ、半商品の時代的位置づけをより明確にすることを課題とする。その上で、渡植の使用価値を支柱とする議論の本質および半商品取引の現代的な意義を、潜在能力アプローチの枠組みのなかで考察する。

< 図 2 挿入 >

図 2 は、個人の保有する資源が生産活動を通じて潜在能力水準に変換される過程を表わす。第 I 象限の曲線は、投入資源と生産財の関係を示す生産曲線である。 α は資源の市場で評価される実質価格である。以下、図中の保有資源は労働力と想定する。したがって、 α は実質賃金率 (名目賃金/生産物価格) とみなす。第 II 象限は、生産物と投入資源に対する報酬額 (純労働所得) の関係を表わす。この背景には市場での生産物と貨幣の等価交換が暗黙に仮定され、さらに生産物から純労働所得は分配率 (γ) に従うと仮定する。 γ は労使関係に代表される社会関係における主体の社会的関係や税制等の制度・政策等によって制約される (注 15)。

第 III 象限は、純労働所得から機能 (潜在能力) への変換過程を示している。この象限は図 1 の短縮形であるが、単純化のため、潜在能力がスカラーとして評価可能であるという作業仮説が付加されている。図中の β は所得 (\rightarrow 財 \rightarrow 機能) \rightarrow 潜在能力の変換率と見なす。第 IV 象限が生産サイドの資源と消費サイドの潜在能力水準の関係を表わしている。なお、単純化のため、

生産財から純労働所得、純労働所得から潜在能力への変換を示す関数は、いずれも線形と仮定する（注16）。

新古典派経済学では、効率的資源配分とそれによって実現される経済厚生を最大化が国民経済において主な目的とされるが、それは第Ⅰ象限の関係に集約される。そこでは市場経済での資源配分の最適化が前提とされる。また効率性ととも重要な経済問題と目される分配の問題は第Ⅳ象限に集約される。第Ⅲ・Ⅱ象限の関係は看過されている。

センの潜在能力アプローチの特性は、純労働所得から機能（潜在能力）への変換過程を示す第Ⅲ象限の導入によって際立つ。この変換過程を経て、第Ⅱ象限で示されるとおり、資源（労働）と人びとの「生き方の幅」である潜在能力の関係が浮かび上がるからである。換言すれば、資源の所有者・利用者である生産者とその資源の投入により生産された財を享受する消費者の関係が直接的に結びつく。

潜在能力は機能集合の束であり、機能は使用価値に共通する性格をもつことは先述したとおりだが、第Ⅱ象限の潜在能力を使用価値に置き換えると、センの議論は渡植の議論にかなり重なり合う。すなわち、近代化以前に成立していた健全な生活を目的とする労働生産物の使用価値に基づいた交換を通じた経済活動の関係は、第Ⅱ象限で示される関係で抽象化される。ここでは、生産サイドの労働投入量と消費サイドの生活が市場を介さず直接的な関係をもつ。渡植のいう使用価値の崩壊は、資本制商品経済の深化に伴う社会における第Ⅱ象限の関係の希薄化を意味する。それが労働の疎外ひいては人間疎外に行き着く。

現代の資本主義体制の経済活動は第Ⅰ・Ⅳ象限の関係で支配されている。営利を目的とした企業に主導された交換価値によって生産物が生産され、投入労働力が商品化してしまったとする関係は、第Ⅰ象限の実質賃金率（ α ）に反映される。さらに、企業による労働の搾取等は国民所得の労働者への分配率（ γ ）が低値を示すことで説明される。換言すれば、資本主義商品経済に対する渡植の批判は、市場で決定された価格体系（ α ）に基づいて決定される資源（労働）配分と資本家と国家の支配力によって決定される分配率（ γ ）に向けられていると捉えることができる。

いずれにせよ、福祉水準を潜在能力で評価すれば、労働生産性の改善が自動的に個人の福祉水準をもたらすものではないことは明らかである。これは第Ⅰ象限の生産関数の上方シフトに寄与する科学技術の開発・利用に躍起になっている現代社会に対する渡植の批判に重なる。

以上を時代的变化の観点から再整理すると以下に要約される。近代化以前では、第Ⅰ象限に示される生産・消費の関係を基礎にする財交換が主体であったものが、近代化以降の市場経済の発展に伴い、経済活動は第Ⅰ・Ⅳ象限の関係に支配されるようになり、第Ⅱ象限は希薄化されてしまった。こうしたなか、現代社会における半商品の取引は第Ⅱ象限の関係の復元を促進させる点において現代的意義をもつ。

しかし、実際に現代の資本主義経済体制のなかで第Ⅱ象限に示される関係性が再生するには、福利水準は所得・財の保有量ではなく、潜在能力つまり自身の「生き方の幅」であることを前提とする社会的な合意が必要となる。さらに、資源（労働）から潜在能力までの変換過程においては、資源（労働）から生産物（財）、生産物から労働所得、労働所得から機能・潜在能力という3過程が介在しており、その過程間の変換率（ β ）と分配率（ γ ）は社会的・制度的要素によって規定されるから、社会におけるそうした関係性の再構築が要請される。そうした再構築に向けての社会的な運動が、近代的合理主義に基づく市場至上主義、物神崇拜的社会風潮に対する人びとの抵抗の1つのかたちであるとみなされる。

半商品取引の復活はその抵抗の具体例である。半商品の取引は、第Ⅲ象限に示される変換過程の改善を通して、たとえ所得増加がなくても潜在能力で測った福祉水準の向上を実現することを可能とする。すなわち、半商品の取引は、消費者と生産者の交流を通して当該財の財から機能への変換率を上昇させ、またはエージェンシーの強化を通じて他財の変換率の上昇を促し、その結果、個々の潜在能力の拡大、ひいては福祉水準の向上に貢献する。また等しく重要なことは、半商品の取引により第Ⅱ象限に示される関係性の再生であり、さらに取引過程で第Ⅲ象限に示される変換過程に係る主体間関係性の再構築が重要視され、関係主体間の交流・連帯・相互信頼が強化することである。それは個々の関係主体のエージェンシーの強化をもたらす。個人の福祉水準とエージェンシーは双方向的に作用するから、半商品取引の拡充は個人の福祉水準の持続的向上に寄与することが期待される。

4. 結びにかえて—農業と半商品の親和性—

本稿では、新古典派経済学とセンが提唱した潜在能力アプローチの視点から半商品の性格の究明を試みた。その際に半商品の例として農産物を取り上げた。なぜ、農産物は半商品の例示として相応しいのか、換言すれば、なぜ現代において農産物の取引が半商品的取引に転換しやすいのか、以下、その理由に暫定的ではあるが論及して本稿をむすぶ。

【①日常性・多様性】この特性ゆえ、農産物の取引においては半商品的取引が生起する確率が相対的に高くなるのは必然的といえる。農産物は人類のほぼ全員が毎日、消費する財である。同時に、世界中のほとんどの国で生産が行われている財でもある。諸国間・地域間等の地理的空間において多様な農業が展開されており、個々の経済社会における農業およびその生産物取引の重要性は一様ではない。たとえば、先進国と発展途上国では、人びとの生活のなかでの農産物の位置づけは大きく異なり、また農産物取引に求められている要素も同一ではない。先進国では過食が問題とされ、家計支出に占める食料比率が低く、取引においては質の重要性が増している。一方、途上国では飢餓が問題であり、多くの人びとにとって食料の家計支出に占める割合は大きく、量の確保が最優先とされている。とはいえ、国・地域・社会階層にかかわらず農産物は消費されており、かつその取引は頻繁に行われている。こうした状況では取引形態が多様になるのは極めて必然的なことである。そのなかで、半商品的取引が行われていたり、または開始されたりする機会は、工業製品に比して格段に多くなるのは当然であると思われる。

【②生産物の非均質性】農産物は同品目・同品種においても個体間の変動が大きい。たとえ出荷規格が同一であっても個体差は残る。同じ生産工程で同じ生産者によって栽培されても年・季節・日によって品質は異なる。農業が生物の遺伝的能力および取り巻く生産環境に大きく依存しているからである。現在、生物の生理的能力の解明は、光合成に代表されるように、未だ途上段階にある。また、現代の科学技術により屋内の生産環境の精緻な制御が可能になり、植物工場等の形で実用化されているものの、穀物生産に代表されるように大部分の農産物は屋外で生産されているのが農業の実状でもある。もっとも仮に生産環境が人工的に制御されても、個体の遺伝的能力の同質化はクローン個体の完全導入を行わないかぎり不可能である。

このように、工業生産とは異なり、農業生産では科学技術に依存した人為的制御に限界がある。農産物の生産は、ある程度の生産環境が確保されれば、誰でもある程度、容易に行うことができるものの、その一方で形状・重量・質等において異次時点間・個体間の変動が大きいいため、生産者間で大きな差が生じてしまう。言うまでもなく、主体的に質・量の改善を図るには生産者の技能が鍵を握る。さらに興味深いことに、現代の科学技術の知見から説明がつかない生産者の働きかけにより、同品目・同種の生産物において差別化が起こりうる。それゆえ、工業製品に比べると、農産物は生産過程で個々の生産者の技能、感性により新たな属性が追加されやすく、最終生産物に生産者の個性・人格性が継承されやすいという性質をもつ。生産物に個性・人格性が包含される点は半商品の性格の1つである。

【③生産・消費の近接性】この特性は農産物の生産領域と生活領域が近いと換言してもよい。①で述べたとおり、農産物は日常的に消費される財である。また②で述べたとおり、生産には生産環境が重要な役割を果たすが、その生産環境のなかで土地（化学的・物理的土壌特性を含む）、光、水、二酸化炭素濃度や適温等の大気環境（気象諸条件）が重要な要素となる。こうした生産環境は程度の差はあるものの、地球上に広く分布している。また歴史を遡れば、生産環境の差異に適応して生物が進化を遂げ、さらに農業の発展過程で個々の生産環境に適する農産物が育種されてきた。つまり、土地生産性や収益性という経済的制約がなければ、一部の例外的な地域を除けば、地球上の陸地の大半で農産物は生産できる。当然、都市部でも土地さえあれば、土壌改良等は必要となろうが、農産物の生産は可能である。適切な生産環境と種子が確保される限り、良質・高収量の安定的生産を実現する技能をもつ農業者の生産実績には及ばないにせよ、一般の人びとも農産物を生産することは可能である。

生産と消費との空間的近接性は、腐敗しやすい生鮮農産物においてはなおさら顕著である。そして、より重要なことは、空間的のみならず心情的にも生産者と消費者は近い距離に位置している点である。非農業者である消費者が、性別・年齢・国籍等にかかわらずその気になればある程度は生産でき、また近隣農地の観察等を通して、詳細は無理にしても農業生産の大枠を知ることができるからである。これは、工業製品の生産が非日常的な科学技術の応用を基礎とし、また屋内で行われているため、大半の人びとがその生産過程を把握するのは、ほぼ不可能であるという状況とは大きく異なる。そのため、生産者と消費者の交流が起こりやすい環境にあり、それが半商品取引にまで発展する可能性が高い。

【④公共財の利用と保全・創出】

②に述べたように、農業生産は大気等の自然環境に制約されている。しかし、自然環境の大半は所有権が確定できないゆえ市場での取引対象にはならない。たとえば、大気の利用において利用者間で競合することなく、かつ利用者の排除が困難であるから、大気はまさに公共財といえる。大気に限らず、農業生産技術や種子も公共財的な性質を有する。農業の生産活動は一般に野外の広い範囲で行われるため、技術の秘匿・隠匿は難しく、また、再生可能である種子の他者による利用を排除することも同様に難しいからである（注 17）。こうした点は工業生産に必要となる生産要素や生産技術とは大きく性格を異にする。公共財は市場で取引されないの言うまでもない。

農業は生産において公共財に依存している一方で、生産過程を通じて公共財的性質をもつサービスを保全・創出する。そうしたサービスは洪水調整機能、土壌中の炭素固定、地下水涵養、生物多様性保全、景観アメニティに代表される。農業者の主な生産物は市場で取引される農産物ではあるが、同時に生産者の意図にかかわらず、生産過程または持続的生産活動により、こうしたサービスが供給されているのである。

大気にせよ、生物多様性保全や景観アメニティにせよ、人間の生活において不可欠なものである。健全な生活を実現するためにはそうした市場で取引されないサービス享受の保障が重要な意味をもつ。農産物生産の基盤をなす農業・農村にはそうした役割を担っているのである。この点で、農産物は、本来的に市場取引を超えた交換形態が相応しい半商品と強い親和性を有している。

【⑤歴史性】農産物の取引の歴史は長い。古代における物々交換の対象であり、その起源は貨幣の誕生以前に遡る。近代化以前の非商品的生産物の代表であったことは確かであろう。ゆえに、農産物の取引は使用価値を前提にした歴史を有し、現代の取引形態にも社会的・制度的関係の変遷が色濃く反映されている。それゆえ、現代では表面的には消滅している性質が取り巻く社会環境が変化すれば、再び出現する可能性が高い。過去に存在した取引形態の復活に過ぎない。近代化以降に誕生した工業製品はそういうわけにはいかない。取引においてそうした歴史的経験が欠如しているため、新たに性格を形成しなければならない。

以上、現代において農産物の取引が半商品的取引に転換しやすい理由として5つの特性（①日常性・多様性、②生産物の非均質性、③生産・消費の近接性、④公共財の利用と保全・創出、⑤歴史性）を提示したが、これら特性に通底することは、農業は本来的に成長を目標とする市場原理主義には馴染まない性格を併せもつという点である。農業は近代化以降、市場主義・資本主義経済体制が拡充するなか翻弄され続けてきた。近代経済成長に伴う産業構造調整を市場メカニズムに委ねた場合、技術進歩や農業者の生産努力が農産物価格や農業所得低迷を導き、最終的に農業者自らの生活を困窮させる事態を往々にして招いてしまう。食料需要の所得弾力性が小さいことがその主因になっている（注 18）。この需要面の制約により、近代的経済成長過程において農業は工業・サービス部門に比較して所得分配面で圧倒的に不利な状況にある（注 19）。また短期的には、農産物は生産において天候に影響されるリスクに瀕しているため価格変動が不可避であるという性質をもつゆえ投機家に格好の価格差益の機会を提供している（注 20）。現在、主要穀物は先物取引を含む金融派生商品に組み込まれている。農業は、本来的に市場取引に馴染まない多様なサービスを利用・供給しているにもかかわらず、その主たる生産物が市場において格好の投機対象になっているのは何とも皮肉なことである。

資本制商品経済のなかで翻弄され続け内部矛盾が露呈している現代農業のあり方が社会的にもはや耐え難いレベルに達しているからこそ、いま農産物の取引のなかで半商品的取引の復活が求められているのかもしれない。極論すれば、そこに半商品の現代的意義があるのではないか。

注：

- 1) 市場の勃興と発展の史的形態については、ヒックス (1969) を参照。
- 2) 渡植 (1986, p. 117) は、日本人の労働に対する考え方は本能的に労働忌避の立場にたつ西欧人とは異なると評している。
- 3) 「価値にかかわりのない人間の欲求には限度がある」(1986, p. 111) という言説から、渡植の評価する経済のあり方は健全な生活に不可欠となる生産物とその必要量が限られていることを前提にした社会形態であることが示唆される。
- 4) 渡植は「科学技術の発現は技能とともにある労働の終焉を意味する」(1987a, p. 2) と論破する。
- 5) 本項の議論は千年 (2001, 2007) をベースにしている。なお図形モデルの初出は千年 (2001)。
- 6) セン (1999) は自由と開発の論考において、「開発とは、人々が享受できるさまざまな本質的自由を増大させるプロセスであると見なすことができる」と定義し、開発を個人の自由の拡大という基準で評価する。人に選択を許さず、個人に備わっている力を行使する機会を妨げている様々な種類の不自由を取り除くことが開発であり、自由の拡大こそが開発の基本的な目的であると論じている。セン (1999) は、本質的な自由を機能的観点から 5 つ (①政治的自由、②経済的便宜、③社会的機会、④透明性の保証、⑤保護としての安全) に分類し、それらは相互関連があり、それぞれの拡大が開発の目的であると同時に開発の主要な道具になり得る、と論述している。
- 7) ノース (1990) の制度分析の枠組みからみれば、財→機能の変換関数はフォーマルな制度とインフォーマルな制約両者に依存しているとも解釈される。つまり、潜在能力という尺度で評価された個人の福祉水準は、個人の保有財貨に加えて、フォーマルな制度とインフォーマルな制約の両者に制約される。また、石川 (1990, 第 6 章) が指摘する、コミュニティの関係もインフォーマルな制度と捉えられる。現在、社会科学分野の分析において広く採用されているロバート・パットナム (2001) によって提唱されたソーシャル・キャピタル (社会関係資本) も変換関数に影響を及ぼす要素といえる。
- 8) エージェンシーの強化は社会制度の変革の契機にもなりうる。制度変化という文脈において、ノース (1990) は社会全体的な視点から、社会変化に対応した制度を再構築できる社会の能力を適応効率性 (adaptive efficiency) という動的な尺度を提起している。一方、センは、社会構成員である個人のエージェンシーというミクロ的視点から制度変化の可能性を示唆している。セン自身は、個人の自由の拡大が社会的有効性に影響を及ぼすと述べているだけで、この社会的有効性については特定していないが、ノース流の解釈による制度変化を含んでいることには間違いないと思われる。
- 9) セン (1999) は、個人にとって、これら自由の拡大はそれ自体意味があり、自身が達成できる機会 (潜在能力) を拡大する上で重要であるが、それと共に自由の拡大は個人の独創力と社会的有効性 (エージェンシー) を決定する上で重要になると指摘している。つまり、個人を開発計画の利益の単なる裨益者としてだけでなく、積極的な参加者として永続的な自由の向上と保障にどれだけ貢献できるかという、開発過程での個人の能動的役割 (エージェンシー) が重要となる。
- 10) 注 5) に示したとおり、センによれば、本質的な自由は機能的観点からみて 5 つに分類され、経済的便宜 (経済的機会) はそのうちの 1 つに過ぎない。
- 11) 財ベクトル→特性ベクトル→機能ベクトルの変換過程で、各空間次元に関しての制約はない。この変換過程、さらに潜在能力集合への変換は、以下のように定式化される (Sen 1985, Chapter 2)。個人 i の保有財ベクトルを x_i とおくと、特性ベクトルは、財ベクトルを特性ベクトルに変換する関数 $c(\cdot)$ で決定される。個人 i が達成できる機能ベクトル b_i は、 $b_i = f_i(c(x_i))$ 、と表現される。ここで、 $f_i(\cdot)$ は、個人 i が保有する財の特性から機能ベクトルを生み出すために実際に達成可能な財の利用パターンを反映する、個人 i の利用関数である。個人 i が財の特性を機能に変換する個人的特徴 F_i と財に対する支配権 X_i が所与とすれば、個人 i の潜在能力集合 Q_i は、 $Q_i(X_i) = \{ b_i \mid \text{ある } f_i(\cdot) \in F_i \text{ とある } x_i \in X_i \text{ に対して } b_i = f_i(c(x_i)) \}$ 、と表わされる。
- 12) この変換関数では特性が明示されていない。この取り扱いは鈴村 (1998) と同様である。なお、鈴村 (1998, p. 197) では、財から機能への変換関数は利用関数と称されている。
- 13) 変換関数を線形と仮定した場合、平均変換率と限界変換率は等しく、その値は一定となるが、限界変換率が逓増性または逓減性を示す可能性も十分ありうる。たとえば、前者については、消費経験を積むことで財から機能への追加的消費に対する変換率が高まるという状況はありえないことではない。
- 14) これはエンパワメントの 1 形態といえる。
- 15) 分配率 (γ) は労働市場構造、階級的社会構造、土地制度等様々な社会的・因習的要素を含む社会関係・政策環境によって決定される。注 6) で述べた変換率 (β) の規定要素であるフォーマルな制度やインフォーマルの制約およびソーシャル・キャピタル等も分配率の決定要素群に含まれ

よう。さらに政策の立案・運用の主体となる政府の能力によっても影響を受ける。独裁的政治体制や政府関係者の職業的倫理や統治能力の欠如が分配率を減少させることは十分考えられる。

16) もちろん、実際には限界分配率や限界変換率が一定であるという保証はない。

17) 現代では、センサー等の利用による栽培管理機器やF1種子等にみられるように、生命工学技術と知的財産権制度の発展により、従来、公共財であった生産技術や種子は私的財に転換されつつある。

18) 千年 (2011) を参照。

19) 近代経済成長過程の分配面における農業の不利性はペティ・クラークの法則や農産物価格 (実質ベース) の中長期的な下落趨勢に現れている。家計支出面におけるエンゲルの法則も同様である。こうした現象は経験則ではあるものの、理論的には農産物需要の所得弾力性が小さいという性質により部分的ながら説明される。

20) 農産物は需要、供給の両方においてその価格弾力性が小さいため、供給曲線 (または需要曲線) のシフトが大きな価格の乱高下を招いてしまう。

参考文献：

石川滋 (1990) 『開発経済学の基本問題』, 岩波書店.

絵所秀紀 (1998) 「開発経済学のパラダイム転換と貧困問題」, 『開発と貧困—貧困の経済分析に向けて—』, 39-72.

尾関周二 (2011) 「〈農〉と共生の思想が照射する近代文明の転換—〈農〉の人類史的意義と持続可能な社会—」尾関周二・亀山純生・武田一博・穴見慎一編著『〈農〉と共生の思想—〈農〉と復権の哲学的探求—』, 農林統計出版, 1-32.

佐藤仁 (1997) 「開発援助における生活水準の評価—アマルティア・センの方法とその批判—」, 『アジア研究』, 43 卷 3 号, 1-31.

鈴村興太郎 (1998) 「機能・福祉・潜在能力—センの規範的経済学の基礎概念—」, 『経済研究』, 49 号, 193-203.

鈴村興太郎・後藤玲子 (2001) 『アマルティア・セン—経済学と倫理学—』, 実教出版.

千年篤 (2001) 「開発と国際援助—潜在能力アプローチからの一考察—」, 『第 12 回国際開発学会全国大会報告論文集』, 369-374.

千年篤 (2007) 「グローバル化時代の国際開発援助に果たす共生の役割—潜在能力アプローチからの検討—」矢口芳生・尾関周二編『共生社会システム学序説』, 青木書店, 309-322.

千年篤 (2011) 「市場システム：理論と実際の乖離および農業にみる矛盾」, 『環境思想・教育』, 5 号, 67-77.

ロバート・D・パットナム (2001) 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』(河田潤一訳), NTT出版.

渡植彦太郎 (1986) 『仕事が暮らしをこわす—使用価値の崩壊— (人間選書 95)』, 農文協.

渡植彦太郎 (1987a) 『技術が労働をこわす—技能の復権— (人間選書 99)』, 農文協.

渡植彦太郎 (1987b) 『学問が民衆知をこわす—科学の内省— (人間選書 108)』, 農文協.

Hicks, John (1969) *A Theory of Economic History*, New York: Oxford University Press (ジョン・ヒックス (1995 年) 『経済史の理論』(新保博/渡辺文夫訳) 講談社学術文庫.

North, Douglass C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press.

Sen, Amartya (1985) *Commodities and Capability*, Amsterdam: Elsevier Science Publishers.

Sen, Amartya (1992) *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University Press.

Sen, Amartya (1997) "From Income Inequality to Economic Inequality," *Southern Economic Journal* Vol. 64(2), 384-401.

Sen, Amartya (1999) *Development as Freedom*, New York: Alfred A. Knopf. (アマルティア・セン (2000) 『自由と経済開発』(石塚雅彦訳), 日本経済新聞社.)

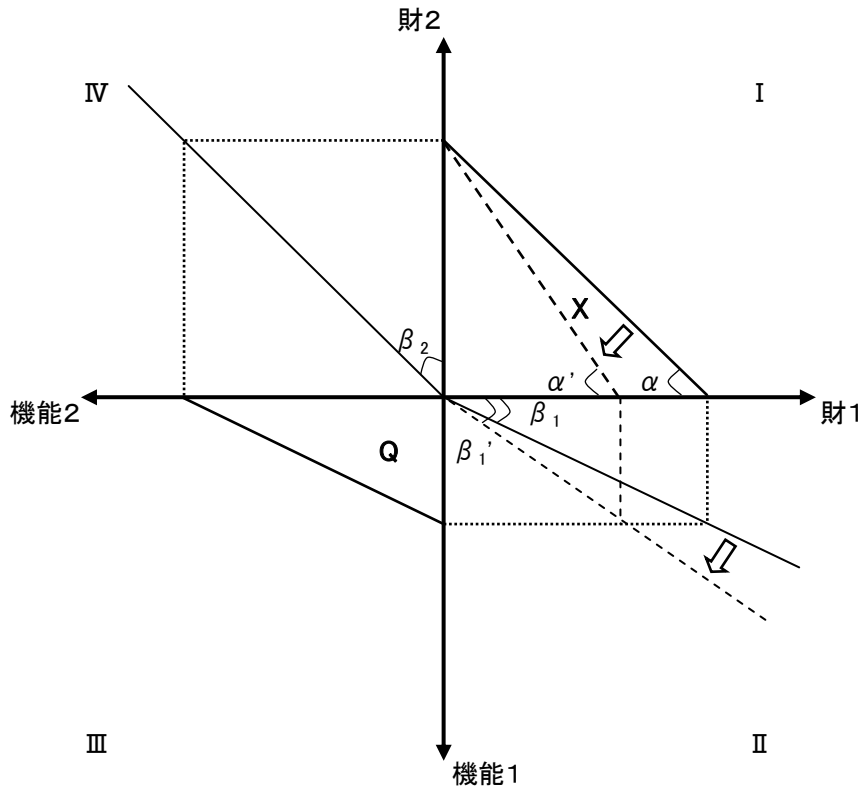


図1 財集合と機能集合

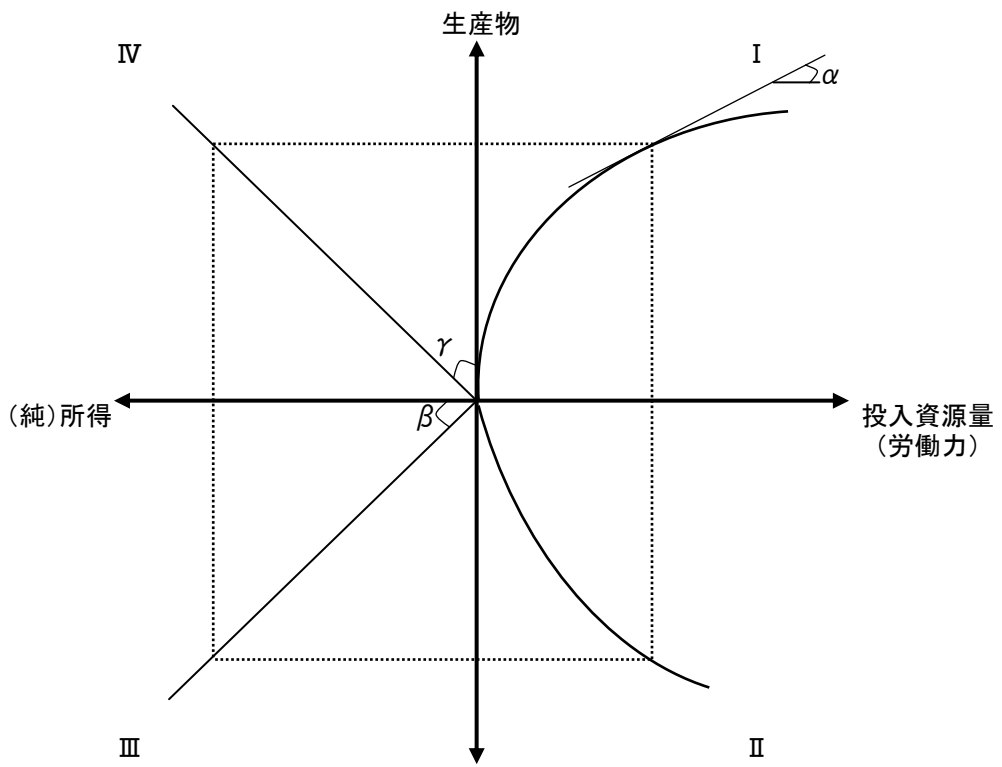


図2 資源（労働）－潜在能力の関係